

平成31年度 予算概要資料



『加東市マスコット 加東伝の助』

兵庫県加東市

§ § § 目 次 § § §

◇平成31年度予算（案）について

（１）予算規模	P. 1
（２）予算編成の基本的な考え方	P. 2

◇平成31年度新規及び重点事業

Ⅰ 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	P. 3
Ⅱ 学習環境が充実した文化あふれるまち	P. 5
Ⅲ ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	P. 6
Ⅳ 子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち	P. 7
Ⅴ 地域産業が躍動する活力あふれるまち	P. 9
Ⅵ 豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち	P. 11
Ⅶ 安全でおいしい水と快適な生活環境が持続されたまち	P. 13
Ⅷ 戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	P. 14
Ⅸ 安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	P. 15
Ⅹ 公平・中立なまちづくりに取り組むまち	P. 17

【補足資料】

◇平成31年度予算関係諸表

加東市予算の概要	P. 20
一般会計当初予算概要	P. 21
国民健康保険特別会計	P. 30
後期高齢者医療特別会計	P. 31
介護保険保険事業特別会計	P. 32
水道事業会計	P. 33
下水道事業会計	P. 34
病院事業会計	P. 35
1人当たり・1世帯当たり基金・起債残高（見込み）	P. 36
基金の見込み	P. 37
起債の残高見込み	P. 39

平成31年度予算（案）について

【予算規模】

一般会計予算	20,410,000 千円	（対前年度比	4.7%増）
特別会計予算	7,815,457 千円	（対前年度比	2.2%増）
企業会計予算	8,867,602 千円	（対前年度比	1.2%減）
予算総額	37,093,059 千円	（対前年度比	2.7%増）

【内 訳】

（単位：千円、％）

区分 \ 項目		平成31年度 予算 A	平成30年度 予算 B	増減額 C = A - B	伸び率 C / B
一 般 会 計		20,410,000	19,488,000	922,000	4.7
特 別 会 計	国民健康保険	3,829,567	3,732,990	96,577	2.6
	後期高齢者医療	497,836	473,832	24,004	5.1
	介護保険保険事業	3,488,054	3,437,148	50,906	1.5
	計	7,815,457	7,643,970	171,487	2.2
企 業 会 計	水道事業	2,089,365	2,173,084	△83,719	△3.9
	下水道事業	3,779,533	4,065,615	△286,082	△7.0
	病院事業	2,998,704	2,736,708	261,996	9.6
	計	8,867,602	8,975,407	△107,805	△1.2
合 計		37,093,059	36,107,377	985,682	2.7

※企業会計の予算額は、収益的支出及び資本的支出の合計額

予算編成の基本的な考え方

平成31年度は、引き続き第2次総合計画に基づく施策を展開し、まちの将来像の実現を目指したまちづくりをより一層推進するため、

- (1) 「力強い産業としごとづくり」
- (2) 「誇れる選ばれる加東ブランドづくり」
- (3) 「加東の未来を担う若い世代の希望実現と親子の絆づくり」
- (4) 「安全・安心で快適な住みよいまちづくり」

を重点戦略として、様々な施策に取り組みます。

特に、東条地域小中一貫校の建設工事の着手や社地域小中一貫校の基本計画策定業務など、小中一貫教育のための準備を着実に進めるとともに、発達サポートセンター「はぴあ」の機能充実のため、平成30年度末に閉園する社こども園を改修するなどの普通建設事業のほか、平成31年4月に開園する幼保連携型認定こども園「加東みらいこども園」の運営や小中学校ICT教育充実のためのタブレットパソコンの導入など、「加東の未来を担う若い世代の希望実現と親子の絆づくり」と、まちの拠点づくりと連携した新たな交通結節点としてのバスターミナルの整備に着手するとともに、救急体制の充実を図るため、旧東条庁舎跡地でのドクターヘリ離着陸場の整備など、「安全・安心で快適な住みよいまちづくり」の施策に予算を重点配分しました。

まちづくりの具体的な事業については、「第2次加東市総合計画」に示す10の政策に大別し、取り組んでいきます。それぞれの政策による新規及び重点事業については、3ページ以降でご紹介いたします。

〈 加東市総合計画に示す10の政策 〉

- I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち
- II 学習環境が充実した文化あふれるまち
- III ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち
- IV 子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち
- V 地域産業が躍動する活力あふれるまち
- VI 豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち
- VII 安全でおいしい水と快適な生活環境が持続されたまち
- VIII 戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち
- IX 安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち
- X 公平・中立なまちづくりに取り組むまち

～みんなが主役！絆で結ばれた笑顔あふれるしあわせ実感都市～の実現に向けて

★平成31年度新規及び重点事業★

I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち

予算額 30.5億円（前年度22.6億円）

- ①小中一貫校の整備 < 担当課：小中一貫教育推進室 >
東条地域小中一貫校の開校に向け建設工事に着手するとともに、2024（平成36）年度開校予定の社地域小中一貫校の基本計画業務等に着手します。
★事業費 1, 355, 125千円
- ②学力向上推進事業 【新規事業】 < 担当課：学校教育課 >
基礎学力の向上を図るため、プリント教材データベースとタブレットパソコン上で個別学習に取り組むことができるドリル教材を整備します。また、小学4年生を対象に学力調査を実施し、児童のつまずきを把握することで、個に応じた学習支援を充実させます。
★事業費 1, 057千円
- ③外国語（英語）教育の充実 < 担当課：学校教育課 >
児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を向上させるため、各学校にALTを配置し、小学校外国語活動や中学校の英語教育を充実させます。また、中学生の外国語（英語）学習への意欲や英語力を向上させるため、加東市独自の「かとう英語ライセンス制度」の実施や「英語検定」検定料を助成します。
★事業費 29, 477千円
- ④児童生徒の理解促進事業 < 担当課：学校教育課 >
児童生徒の心理面を把握するため、市立小中学校の児童生徒を対象にhyper-QUテストを実施し、その結果に基づき不登校やいじめ防止に向けた組織的な取組を推進します。
★事業費 2, 037千円
- ⑤加東みらいこども園運営事業 【新規事業】 < 担当課：こども教育課 >
年々高まる就学前教育・保育のニーズに対応した幼保連携型認定こども園を開設し、良質な学校教育・保育を提供します。
★事業費 41, 683千円

- ⑥インクルーシブ教育事業 < 担当課：発達サポートセンター >
臨床心理士の配置により、発達検査を常時実施する体制を整備し、支援の必要な子どもの早期発見に努めるとともに、適正かつ効果的な支援を行います。また、発達サポートセンター事業の拡充及び利用者の利便性の向上を図るため、平成30年度末に閉園する社こども園に拠点を移すこととし、平成31年度中の移転を目指し、実施設計及び改修工事を実施します。
★事業費 83,439千円
- ⑦放課後における補充学習等推進事業 < 担当課：学校教育課 >
児童生徒の学習習慣の定着と基礎学力の向上を図るため、放課後の自主学習の機会を提供するとともに、学習室には、教員免許保持者を配置し、学習を支援します。
★事業費 875千円
- ⑧子ども・子育て支援事業計画の策定 < 担当課：こども教育課 >
幼児期の学校教育・保育・地域の子育て支援に関する目標や施策の方向性を定める第2期加東市子ども・子育て支援事業計画を策定します。
★事業費 4,078千円
- ⑨幼児教育の無償化 < 担当課：こども教育課 >
幼児教育の必要性・重要性から、教育・保育施設で幼児教育を受けられる機会を確保するために、3歳児から5歳児までの保育料のうち、教育費相当額を助成する「幼児教育の無償化」を実施します。
★事業費 33,324千円
- ⑩病児・病後児保育事業 < 担当課：こども教育課 >
子育て支援サービスの充実及び保護者の就労を支援するため、概ね生後6か月から小学6年生までの児童で、病気や病気の回復期のため集団での保育等が困難な児童を専用の施設で一時的に預かり、その症状に応じた保育事業を行います。
★事業費 7,496千円

Ⅱ 学習環境が充実した文化あふれるまち

予算額 14.2億円（前年度12.6億円）

- ①小中学校施設等の整備　　〈担当課：教育総務課〉
よりよい教育環境の充実に向けて計画的な整備を進めます。平成31年度は、小学校施設整備として、社小学校、滝野東小学校の床改修工事等、中学校施設整備としては、滝野中学校のエアコン更新工事及び東条中学校の法面修繕工事等を行います。
★事業費 84,035千円
- ②小中学校教育環境の整備　　〈担当課：教育総務課〉
児童生徒の学習用タブレットパソコンを購入し、小中学校において2020（平成32）年の新学習指導要領に対応したICTを活用した教育環境を整備します。
★事業費 93,140千円
- ③文化会館の施設整備　　〈担当課：生涯学習課〉
やしろ国際学習塾のホール音響設備及び図書・情報センター閉館に伴う施設改修工事を行います。また、滝野文化会館は、ホール調光設備の更新工事を、東条文化会館は、外壁タイル修繕工事及びトイレ等改修工事を行います。
★事業費 180,534千円
- ④体育施設の施設整備　　〈担当課：生涯学習課〉
体育施設の適正な管理を行うため、社武道館の柔道用畳の入替や滝野総合公園体育館の外壁タイル劣化診断調査等を行います。
★事業費 12,679千円
- ⑤体育施設の適正管理　　〈担当課：生涯学習課〉
東条グラウンドの借地を解消するため、境界復元測量、実施設計等を行うとともに、東条東体育館を取り壊します。
★事業費 60,622千円

Ⅲ ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち

予算額 55.8億円（前年度55.5億円）

- ①人間ドック受診費用の助成　　〈担当課：保険医療課〉
国民健康保険被保険者の更なる健康増進及び医療費の適正化を図るため、国民健康保険被保険者の人間ドック受診に要する費用の一部を引き続き助成します。
★事業費　　5, 866千円（国民健康保険特別会計）
- ②環境基本計画の策定　　〈担当課：生活環境課〉
第2次加東市環境基本計画を平成31年度から2か年で策定することとし、平成31年度は、アンケートの実施及び環境施策の実施状況の評価等を行います。
★事業費　　4, 896千円
- ③一般廃棄物収集体制強化事業　　〈担当課：生活環境課〉
滝野地域を新たに処理計画区域に加え、ごみ処理の一元化を図るとともに、継続的かつ安定的な収集体制を維持するため、老朽車両の更新及び収集体制の強化を図ります。
★事業費　　147, 198千円
- ④人権教育及び人権啓発の推進　　〈担当課：人権協働課〉
平成30年度に制定した部落差別の解消の推進に関する条例を広く市民に啓発し、部落差別の解消を推進するとともに、第2次加東市人権尊重のまちづくり基本計画を策定し、人権教育、人権啓発の充実に努めます。
★事業費　　2, 608千円
- ⑤証明書コンビニ交付事業　　〈担当課：市民課〉
市民の利便性向上のため、マイナンバーカード（個人番号カード）を利用して、全国のコンビニエンスストア等で住民票の写しや印鑑登録証明書などを取得できるサービスを引き続き実施します。
★事業費　　4, 466千円
- ⑥まちづくり活動費補助金　　〈担当課：人権協働課〉
市民主体のまちづくりに取り組む団体等に対し、その活動費用の一部を助成することで、新たな活動の創出を図り、地域の自立と活性化を一層推進します。
★事業費　　11, 375千円

Ⅳ 子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち

予算額 90.0億円（前年度85.4億円）

- ①地域介護拠点事業の整備　　〈担当：高齢介護課〉
地域包括ケアの実現に向け、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業の整備等に関する助成金を交付し、事業所整備を促進することで、在宅介護を支援します。
★事業費　　18,970千円
- ②DV対策支援の充実　　〈担当：健康福祉部〉
「配偶者暴力相談支援センター」の相談支援体制の充実及びDV被害者の相談から保護、自立まで切れ目のない支援を総合的に行います。
★事業費　　4,360千円
- ③風しん予防接種事業　【新規事業】　　〈担当：健康課〉
平成31年度から3年間の計画で、風しんの抗体保有率の低い世代の男性を対象として、抗体検査及び予防接種を行い、風しんの発症及び重症化を予防します。
★事業費　　22,513千円
- ④新生児聴覚検査費の助成　　〈担当課：健康課〉
聴覚障害児の早期発見・療育の早期実施のため、全ての新生児が聴覚検査を受診できるよう、検査に要する費用を全額助成します。
★事業費　　1,912千円
- ⑤若年者在宅ターミナルケア支援　　〈担当課：健康課〉
若年者の末期がん患者が、住み慣れた自宅で最期まで安心して日常生活が送れるよう、在宅支援に必要な訪問介護サービス等の費用の一部を助成します。
★事業費　　720千円
- ⑥和食の推進　　〈担当課：健康課〉
生活習慣病の発症及び重症化予防、健康増進、豊かな人間形成を図るため、11月24日の「かとう和食の日」を中心に、食育の一環として、和食を推進します。
★事業費　　587千円

⑦妊婦健康診査・不妊治療助成事業　　〈担当課：健康課〉

妊婦がより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えられるよう、妊婦健康診査費を助成します。また、特定不妊治療及び不育症治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、治療に要する費用を助成します。

★事業費　　37,090千円

⑧妊娠・出産・子育て安心応援事業　　〈担当課：健康課〉

出産後も笑顔広がる子育てができるよう、産後支援が必要な産婦と乳児を対象に、母体ケア、乳房ケア及び育児サポート等の利用に要する費用の一部を助成し、妊娠期から出産・子育て期への切れ目のない支援の充実を図ります。

★事業費　　4,615千円

V 地域産業が躍動する活力あふれるまち

予算額 9.7億円（前年度8.7億円）

- ①有害鳥獣対策事業　　〈担当課：農地整備課〉
農作物の被害軽減のため、有害鳥獣及び特定外来生物の捕獲、安楽死等処分を実施するとともに、地域ぐるみで設置する防護柵等の資材購入費を補助します。
★事業費　　4, 266千円
- ②ため池等整備事業　　〈担当課：農地整備課〉
ため池施設における機能低下の回復など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定化及び農村地域の防災力向上を図るため、ため池施設の整備を計画的に行います。平成31年度は、県営事業として、11ため池の改修工事を行うとともに、9ため池の改修実施設計業務を行います。また、団体営事業として、2ため池の調査設計業務を行うとともに16ため池のため池諸元調査を実施します。
★事業費　　県営事業　　50, 934千円（市負担金）
 団体営事業　　35, 200千円
 合　　計　　86, 134千円
- ③地域農業水利施設ストックマネジメント事業　　〈担当課：農地整備課〉
国の地域農業水利施設ストックマネジメント事業を活用して、施設の状況に応じたきめ細かな対策を講じ、施設の長寿命化や安全性の向上を図ります。平成31年度は、久米地区の井堰改修工事を行います。
★事業費　　20, 000千円
- ④農業水利施設保全合理化事業　　〈担当課：農地整備課〉
野村地区のほ場整備の事業化に向けて、平成31年度は、地域営農構想等の作成を行います。
★事業費　　1, 727千円
- ⑤林業一般事業　　〈担当課：農地整備課〉
森林の環境保全を図るため、森林管理巡視業務及び災害復旧時における境界復元の迅速化対応に向け、林地台帳の整備を行います。
★事業費　　2, 090千円

- ⑥多面的機能支払交付金　　〈担当課：農地整備課〉
農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、各地区の活動組織が実施する地域資源の基礎的保全活動や質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動を支援します。
（農地維持支払交付金事業取組地区：76地区、資源向上支払交付金事業取組地区：共同活動75地区、施設の長寿命化68地区）
★事業費　　251,764千円
- ⑦中山間地域等直接支払事業　　〈担当課：農地整備課〉
農業生産条件の不利な中山間地域等において、農用地の維持・管理を行うための活動に対して支援を行い、農地の多面的機能の維持・促進を図ります。
★事業費　　13,619千円
- ⑧地域農業活性化推進事業　　〈担当課：農政課〉
酒造好適米「山田錦」を効果的にPRするため、新聞への広告掲載、加東市山田錦乾杯まつりの開催や各種イベントでの加東市産山田錦のPR動画による情報発信などに取り組み、地域農業の活性化を図ります。
★事業費　　6,006千円
- ⑨プレミアム付商品券事業　　〈担当課：商工観光課〉
消費税・地方消費税の10%への引上げが所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起するため、低所得者及び子育て世帯にプレミアム付商品券を販売します。
★事業費　　50,279千円
- ⑩交流保養館の施設整備　　〈担当課：商工観光課〉
「滝野温泉ぽかぽ」の適切な管理運営及び利用者の安全安心を確保するため、老朽化した竹柵補修及び水風呂の熱交換器取替えと、緊急性の高い修繕工事等を実施します。
★事業費　　5,050千円
- ⑪企業立地奨励金制度　　〈担当課：商工観光課〉
産業の振興と雇用機会の創出を図るため、市内に工場等を新設又は増設する企業等で、一定の条件を満たす企業等に固定資産税等相当額を奨励金として交付します。
★事業費　　133,676千円

Ⅵ 豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち

予算額 11.5億円（前年度13.1億円）

- ①働く世代住宅取得支援補助金（総合戦略事業） 〈担当課：都市政策課〉
加東市に定住又は移住しようとする働く世代の戸建住宅の取得を支援するため、住宅取得費用の一部を補助し、定住人口の増加に取り組みます。
★事業費 11,152千円
- ②結婚新生活支援補助金（総合戦略事業） 〈担当課：都市政策課〉
経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、結婚に伴う新生活を支援するため、新婚世帯の新生活に係る費用の一部を補助し、婚姻数の増加に取り組みます。
★事業費 3,000千円
- ③危険ブロック塀等の撤去支援事業 〈担当課：都市政策課〉
一般の通行の用に供する道に面している危険なブロック塀等を撤去する費用を助成し、安全安心な環境の整備を行います。
★事業費 8,000千円
- ④地籍調査事業 〈担当課：都市政策課〉
土地に関する紛争の未然防止、公租公課の公平化及び災害発生時の復旧等に活用するため、平成31年度は、引き続き、社市街地の地籍調査を実施します。
★事業費 31,793千円
- ⑤市営住宅維持補修事業 〈担当課：都市政策課〉
市営住宅の長寿命化を図るため、市営住宅森団地、家原団地（北）及び河高団地集会所の長寿命化改修工事等を行います。
★事業費 164,008千円
- ⑥道路ネットワーク整備計画の策定 【新規事業】 〈担当課：土木課〉
広域的な観点を踏まえた機能的で安全な道路網の構築のため、道路ネットワーク整備計画を策定します。
★事業費 5,400千円
- ⑦滝野梶原線の整備 〈担当課：加古川整備推進室〉
安全・安心な生活環境への基盤づくりとして、滝野梶原線の整備を計画的に進めます。平成31年度は、道路改良工事及び滝見橋架替工事（負担金）等を行います。
★事業費 269,200千円

- ⑧橋梁長寿命化修繕事業　　〈担当課：土木課〉
道路橋長寿命化修繕計画に基づき、市道橋の補修工事を計画的に進め、長寿命化に努めます。平成31年度は、滝野駅横断歩道橋ほか12橋梁の補修設計及び補修工事等を行います。
★事業費　　111,220千円
- ⑨道路ストック総点検事業　　〈担当課：土木課〉
老朽化した道路ストック（舗装、道路法面）による第三者（通行者、通行車両）被害の防止及び予防保全のため、安全対策を進めます。平成31年度は、大学前上久米線ほかの舗裝修繕工事等を行います。
★事業費　　127,869千円
- ⑩公園長寿命化修繕事業　　〈担当課：土木課〉
公園長寿命化修繕計画に基づき、公園の修繕工事を計画的に進め、安全性と施設機能の確保に努めます。平成31年度は、市内8公園（平池公園、いきいき広場、姫滝公園、八之坪公園、上中第一公園、清水公園、社中央公園、嬉野台幼児遊園）の修繕設計及び修繕工事等を行います。
★事業費　　44,600千円
- ⑪生活に密着した道路の維持・改良　　〈担当課：土木課〉
安全で快適な生活に密着した道路網を整備・維持するために、平成31年度は、(仮称)社西部線と上中牧野線の用地取得及び道路改良工事を行います。
★事業費　　77,718千円

Ⅶ 安全でおいしい水と快適な生活環境が持続されたまち

予算額 58.4億円（前年度62.1億円）

①上水道施設建設改良事業 < 担当課：工務課 >

安全でおいしい水の安定供給を図るため、統合浄水場整備事業（33,110千円）、生活基盤施設耐震化交付金事業（152,856千円）及び青野ヶ原演習場等周辺水道設置助成事業（171,600千円）など建設改良工事、設計業務を行います。

★事業費 824,141千円（水道事業会計）

②下水道施設建設改良事業 < 担当課：工務課 >

下水処理場統合整備事業（86,680千円）、下水道施設長寿命化事業（131,230千円）、公共下水道未普及解消事業（187,000千円）など、安定処理とライフライン網の充実を図るための建設改良工事、設計業務を行います。また、平成31年度の下水処理場統合整備事業では、処理場の統合に向けて、3処理区（千鳥川クリーンセンター、秋津浄化センター及び少分谷浄化センター）の実施設計を行います。

★事業費 404,910千円（下水道事業会計）

Ⅷ 戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち

予算額 34.0億円（前年度33.6億円）

- ①バスターミナルの整備 【新規事業】 < 担当課：企画政策課 >
まちの拠点づくりと連携した新たな交通結節点となるバスターミナルの整備に向け、基本設計に着手するとともに、バスターミナル部分の用地取得に取り組みます。
★事業費 214,278千円
- ②市運営有償運送事業 < 担当課：企画政策課 >
米田地域、鴨川地域及び新たに導入する東条西地域（大畑・蔵谷・藪地区）に市運営有償運送事業の運行を委託するとともに、さらなる導入に取り組み、公共交通空白地における生活交通手段の確保を図ります。
★事業費 20,965千円
- ③コンソーシアム事業（総合戦略事業） < 担当課：まちづくり創造課 >
まちの拠点づくりコンソーシアムが中心となり、主体的に地域の活動に取り組む団体や個人などを支援し、地域コミュニティやまちなにぎわいづくりに取り組みます。
★事業費 12,812千円
- ④定住移住促進事業 < 担当課：まちづくり創造課 >
定住・移住総合相談機能を充実させ、更なる市の魅力発信に取り組むことで、定住・移住を促進します。また、東京都墨田区をはじめとする首都圏でのPRや交流などを通して、交流人口の拡大を図ります。
★事業費 5,252千円
- ⑤地域情報化推進事業 < 担当課：まちづくり創造課（情報推進室） >
市民の情報に対する多様なニーズに対応するため、民間通信事業者（株式会社ケイ・オプティコム）との協業体制により、テレビ再放送や自主放送による安全安心情報などを提供します。
★事業費 177,782千円
- ⑥河川監視カメラシステム追加 【新規事業】
< 担当課：まちづくり創造課（情報推進室） >
台風などの災害時に備え、新たに東条川の河川監視カメラの映像を配信します。
★事業費 1,171千円

Ⅸ 安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち

予算額 63.8億円（前年度64.2億円）

- ① ドクターヘリ離着陸場整備事業 【新規事業】 < 担当課：防災課 >
救急現場付近で医師及び看護師による治療を開始するとともに、短時間で医療機関へ搬送し、傷病者の救命、後遺症の軽減等を図るため、旧東条庁舎跡地にドクターヘリ離着陸場を整備します。
★事業費 16,516千円
- ② 消防団活動等における無人航空機の活用 【新規事業】 < 担当課：防災課 >
消火活動や行方不明者の捜索等に役立てるため、無人航空機（ドローン）を購入し、運用体制を整えます。
★事業費 6,523千円
- ③ 消防団装備充実整備事業 < 担当課：防災課 >
災害現場における消防団員の安全確保及び作業の効率化が図れるよう、消防団員の装備を充実し、地域防災力を強化します。平成31年度は、消防団員の手を熱や切創から保護する手袋を配備します。
★事業費 4,127千円
- ④ ポンプ自動車の更新等 < 担当課：防災課 >
地域の防災力を維持・向上させるため、経過年数の長い車両から計画的に更新を行っています。平成31年度は、社及び高岡分団のポンプ自動車、常田分団の小型動力ポンプ付積載車及び山国分団の小型動力ポンプ無積載車を更新します。また、各地区の消防資機材購入費用及び消防器具庫改修等に要する費用の一部を補助します。
★事業費 90,338千円
- ⑤ 総合防災訓練の実施 < 担当課：防災課 >
地域、消防団、自衛隊、消防署等と連携して災害時を想定した連絡、救助、応急復旧など5年に1回の大規模な訓練を実施し、防災力の向上を図ります。（2020（平成32）年3月1日実施予定）
★事業費 2,290千円
- ⑥ 防災備蓄倉庫等整備事業 【新規事業】 < 担当課：防災課 >
浸水想定区域内にある河高備蓄倉庫を取り壊すとともに、災害時に備え、物資や資材を備蓄するため、加古川右岸に備蓄倉庫を整備します。
★事業費 15,825千円

⑦固定資産税評価事務事業　　〈担当課：税務課〉

登記情報電子データと課税台帳を連携するシステムを整備し、課税客体的確に把握するとともに、固定資産課税台帳の自動更新等により適正な課税を推進します。

★事業費

7, 884千円

X 公平・中立なまちづくりに取り組むまち

予算額 0.5億円（前年度0.7億円）

①参議院議員通常選挙事業

任期満了（2019（平成31）年7月28日）による参議院議員通常選挙事務を執行します。

★事業費 17,966千円

②兵庫県議会議員選挙事業

任期満了（2019（平成31）年6月10日）による兵庫県議会議員選挙事務を執行します。

★事業費 10,920千円

(補足資料)

平成 3 1 年度 予算関係諸表

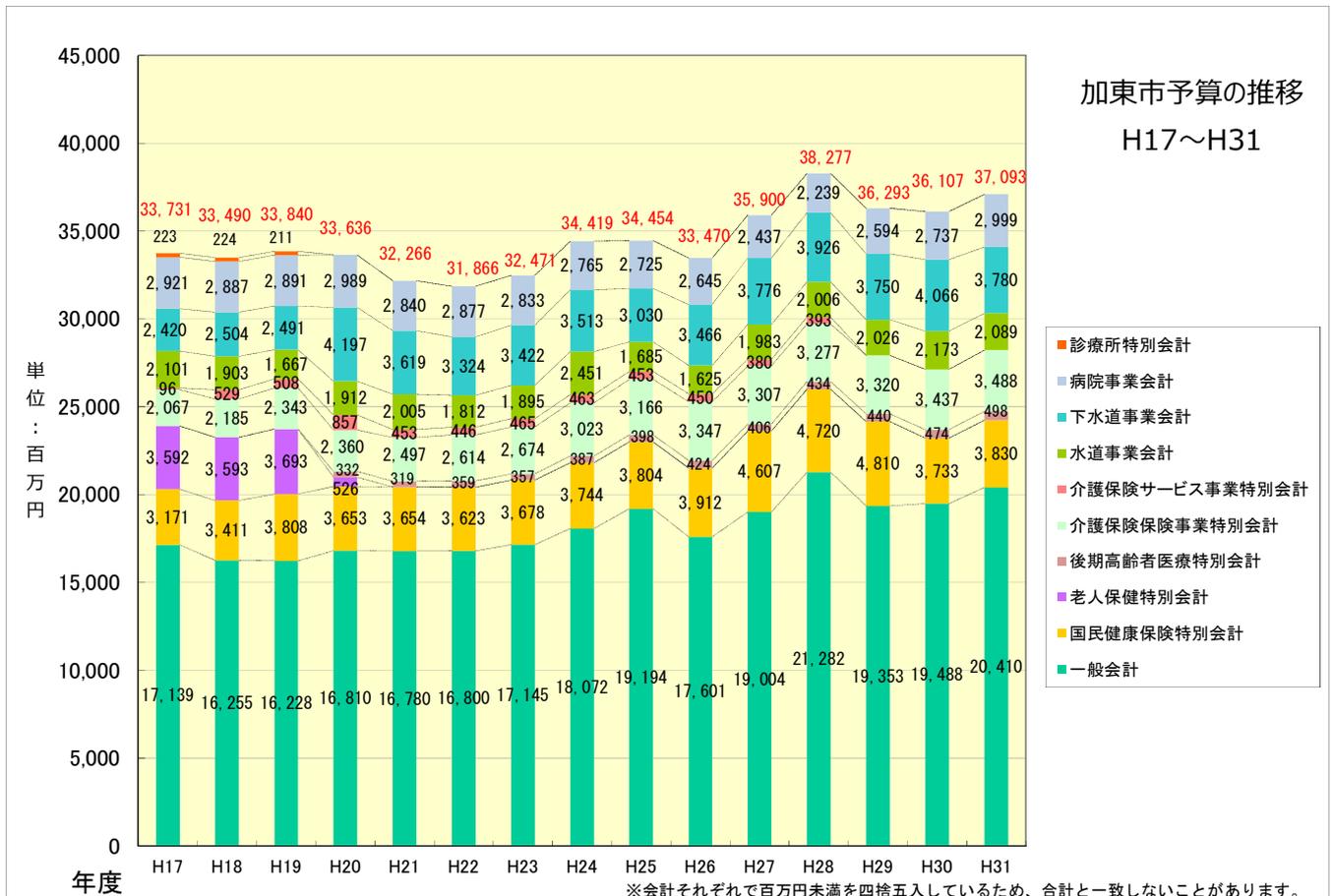
加東市予算の概要

平成31年度加東市当初予算は、全体で対前年度比 約9億8千万円の増額（+2.73%）としました。

一般会計は、主に、東条地域小中一貫校整備の影響による普通建設事業費の増により対前年度比 約9億2千万円の増額（+4.73%）としました。特別会計では、国民健康保険特別会計が対前年度比約1億円の増額、介護保険保険事業特別会計が対前年度比約5千万円の増額としました。企業会計では、水道事業会計が浄水設備費等の減により、対前年度比約8千万円（△3.85%）の減額、下水道事業会計が工事費及び公債費等の減により、対前年度比 約2億9千万円（△7.04%）の減額としました。また、病院事業会計については、給与費及び施設整備費の増により、対前年度比 約2億6千万円（+9.57%）の増額としました。その他の詳細は下表のとおり。

会 計		単位:千円				対前年増減の主な要因
		平成31年度	平成30年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
一般会計		20,410,000	19,488,000	922,000	4.73%	主には東条地域小中一貫校整備事業の増によるものです。
特別会計	国民健康保険特別会計	3,829,567	3,732,990	96,577	2.59%	主には保険給付費の増によるものです。
	後期高齢者医療特別会計	497,836	473,832	24,004	5.07%	後期高齢者医療広域連合納付金の増によるものです。
	介護保険保険事業特別会計	3,488,054	3,437,148	50,906	1.48%	主には保険給付費の増によるものです。
	計	7,815,457	7,643,970	171,487	2.24%	
企業会計	水道事業会計	2,089,365	2,173,084	△ 83,719	△ 3.85%	主には4条浄水設備費の減によるものです。
	下水道事業会計	3,779,533	4,065,615	△ 286,082	△ 7.04%	主には4条工事請負費の減によるものです。
	病院事業会計	2,998,704	2,736,708	261,996	9.57%	主には4条有形固定資産購入費の増によるものです。
	計	8,867,602	8,975,407	△ 107,805	△ 1.20%	
合 計		37,093,059	36,107,377	985,682	2.73%	

※企業会計の予算額は、収益的支出及び資本的支出の合計額



一般会計当初予算概要

1. 当初予算の規模

歳入・歳出 **20,410,000千円** (H30年度 19,488,000千円 対前年度比**+922,000千円 +4.73%**)

2. 歳入予算の概要(増減の大きい主なもの)

①市 税 **6,693,158千円** (H30年度 6,577,479千円 対前年度比**+115,679千円 +1.76%**)

主に、法人市民税、固定資産税の増により1.1億円の増

②国庫支出金 **2,457,833千円** (H30年度 2,082,019千円 対前年度比**+375,814千円 +18.05%**)

主に、こども園等運営費国庫負担金、公立学校施設整備費負担金等の増により3.7億円の増

③県支出金 **1,522,081千円** (H30年度 1,303,092千円 対前年度比**+218,989千円 +16.81%**)

主に、保育所等整備事業費補助金、ひょうご地域創生交付金の増により2.1億円の増

④市 債 **2,593,000千円** (H30年度 2,580,100千円 対前年度比**+12,900千円 +0.50%**)

主に、緊急防災・減災事業債の減、合併特例債の増により0.1億円の増

3. 歳出予算の概要(増減の大きい主なもの)

①教 育 費 **3,507,821千円** (H30年度 2,065,100千円 対前年度比**+1,442,721千円 +69.86%**)

主に、東条地域小中一貫校整備事業費の増により14.4億円の増

②民 生 費 **6,150,644千円** (H30年度 6,516,719千円 対前年度比**△366,075千円 △5.62%**)

主に、新設認定こども園施設整備事業費の減、保育所等運営費などの増により 3.6億円の減

③土 木 費 **2,523,163千円** (H30年度 2,792,435千円 対前年度比**△269,272千円 △9.64%**)

主に、市営住宅小元団地建替事業費の減により2.6億円の減

④衛 生 費 **1,327,421千円** (H30年度 1,543,787千円 対前年度比**△216,366千円 △14.02%**)

主に、北播磨清掃事務組合負担金の減により2.1億円の減

平成31年度一般会計は、主に東条地域小中一貫校整備事業費等の増による普通建設事業の増により、歳入歳出予算規模を20,410,000千円(前年度比922,000千円増、+4.73%)としました。

歳入では、市税は、法人市民税及び固定資産税等の増により、対前年度比1.76%の増としました。また、国庫支出金は、公立学校施設整備費負担金等の増により、対前年度比18.05%の増、県支出金がひょうご地域創生交付金等の増により、対前年度比16.81%の増としました。地方交付税は、合併における財政優遇措置の段階的縮減が4年目となり、合併算定替分が7割減少しますが、前年度実績や公債費算入分の増、平成31年度地方財政計画等を勘案し、90,000千円の減としました。一方、市債は、緊急防災・減災事業債では、公共広場整備事業(災害時対応型)等が減となり、合併特例事業債では、東条地域小中一貫校整備事業が大幅増となることから増となり、対前年度比0.50%の増としました。

歳出では、民生費は、新設認定こども園施設整備事業の完了などにより、対前年度比5.62%の減としました。また、衛生費は、病院事業会計出資金及び補助金や北播磨清掃事務組合の負担金の減などにより、対前年度比14.02%の減、農林水産業費は、県営ため池整備事業や基盤整備促進事業の減などにより、対前年度比6.02%の減としました。一方、教育費は、東条地域小中一貫校整備事業費の増などにより、対前年度比69.86%の増としました。また、商工費は、企業立地促進奨励交付金の増及びプレミアム付商品券事業などにより、対前年度比25.43%の増、消防費は、旧加東消防署建設解体工事等により、対前年度比19.47%の増としました。

なお、最終的な収支不足額に対しては、財政調整基金から1,200,000千円を繰入れます。

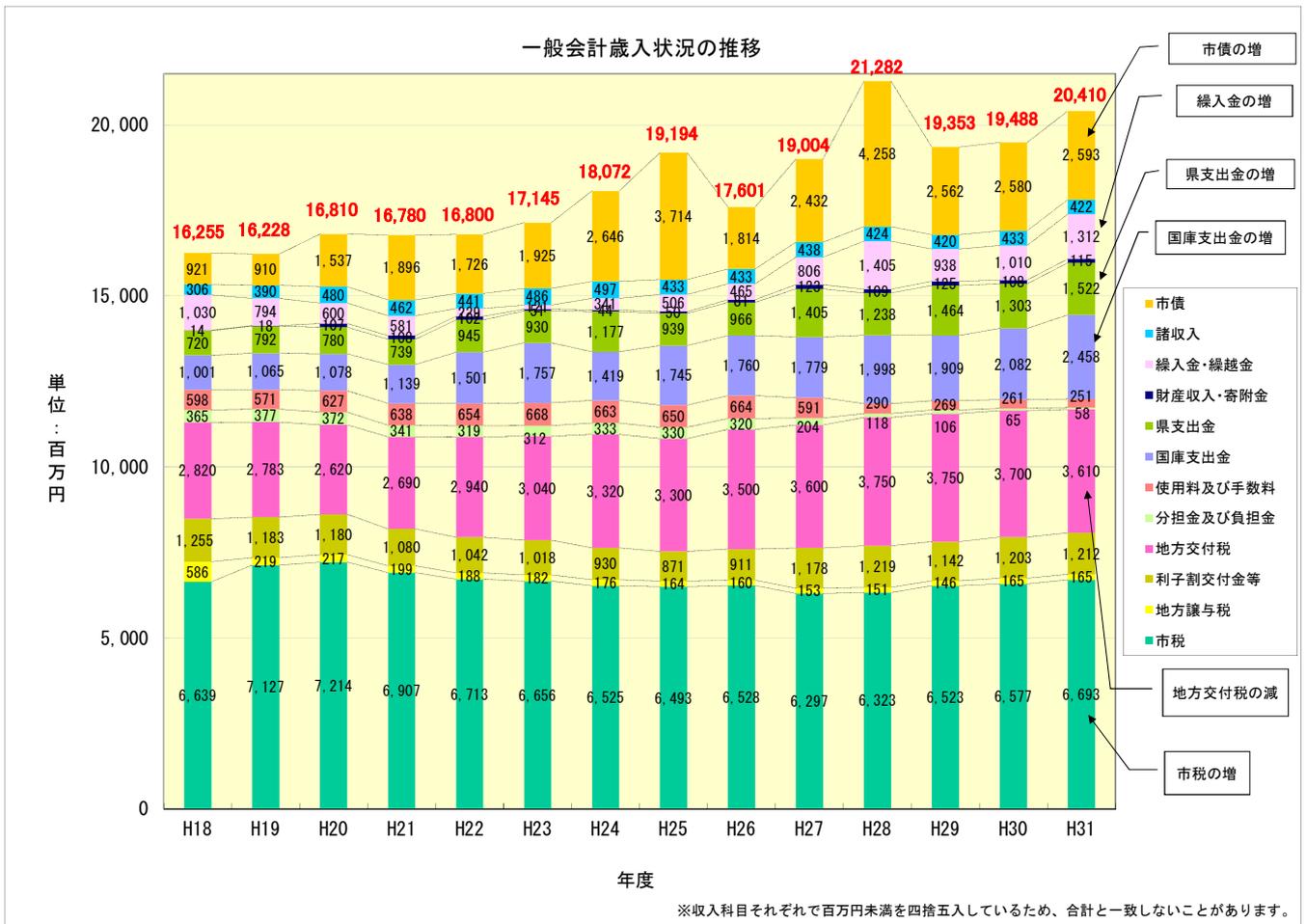
※ 金額**赤字**は対前年度比増加分、**青字**は対前年度比減少分

平成31年度予算比較表（一般会計）

歳入

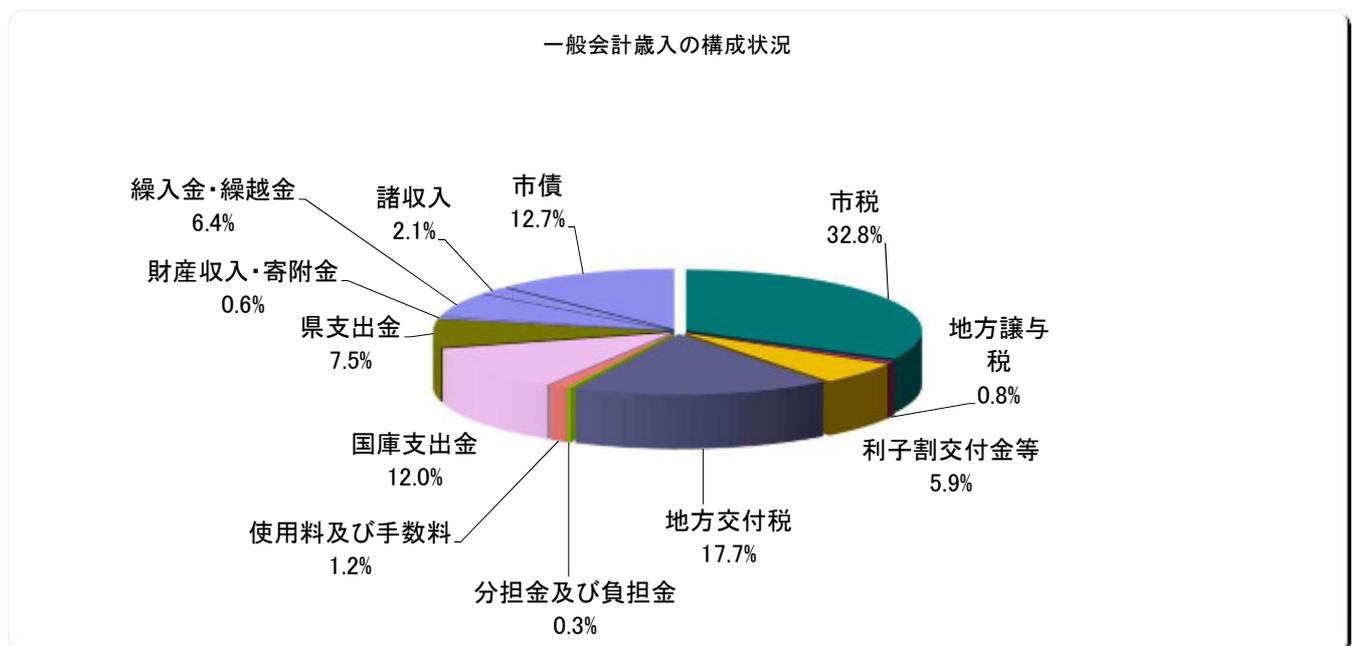
（単位：千円）

款	平成31年度	平成30年度	比較	
			増減額	対前年度比 (%)
1 市税	6,693,158	6,577,479	115,679	1.8
2 地方譲与税	165,000	165,000	0	0.0
3 利子割交付金	6,000	4,000	2,000	50.0
4 配当割交付金	30,000	30,000	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	27,000	30,000	△ 3,000	△ 10.0
6 地方消費税交付金	760,000	740,000	20,000	2.7
7 ゴルフ場利用税交付金	285,000	299,000	△ 14,000	△ 4.7
8 自動車取得税交付金	34,000	54,000	△ 20,000	△ 37.0
9 環境性能割交付金	18,000	0	18,000	皆増
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	11,000	11,000	0	0.0
11 地方特例交付金	35,000	28,000	7,000	25.0
12 地方交付税	3,610,000	3,700,000	△ 90,000	△ 2.4
13 交通安全対策特別交付金	6,000	7,000	△ 1,000	△ 14.3
14 分担金及び負担金	57,629	65,448	△ 7,819	△ 11.9
15 使用料及び手数料	250,939	260,666	△ 9,727	△ 3.7
16 国庫支出金	2,457,833	2,082,019	375,814	18.1
17 県支出金	1,522,081	1,303,092	218,989	16.8
18 財産収入	74,337	72,810	1,527	2.1
19 寄附金	40,300	35,500	4,800	13.5
20 繰入金	1,211,893	910,024	301,869	33.2
21 繰越金	100,000	100,000	0	0.0
22 諸収入	421,830	432,862	△ 11,032	△ 2.5
23 市債	2,593,000	2,580,100	12,900	0.5
合計	20,410,000	19,488,000	922,000	4.7



市税は、市民税及び固定資産税等の増により、対前年度比1.76%の増としました。また、国庫支出金は、東条地域小中一貫校整備に係る公立学校施設整備費負担金やこども園等運営費国庫負担金等の増により、対前年度比18.05%の増、県支出金は、保育所等整備事業費補助金やひょうご地域創生交付金の増により、対前年度比16.81%の増としました。地方交付税は、普通交付税では、合併における財政優遇措置の段階的縮減が4年目となり、合併算定替分が7割減少しますが、前年度実績や公債費算入分の増、平成31年度地方財政計画等を勘案し、90,000千円の減としました。一方、市債は、緊急防災・減災事業債では、公共広場整備事業（災害時対応型）、滝野図書館空調整備事業が減となり、合併特例事業債では、認定こども園整備事業で減となりますが、東条地域小中一貫校整備事業が大幅増となることから増となり、対前年度比0.50%の増としました。

繰入金は、国際交流事業に国際交流基金から2,000千円を繰入れるとともに、最終的な不足額に対しては財政調整基金から1,200,000千円繰入れ、繰入金合計は1,202,000千円（基金利子繰入は除く。）としました。



歳入予算内訳表（一般会計）

（単位：千円）

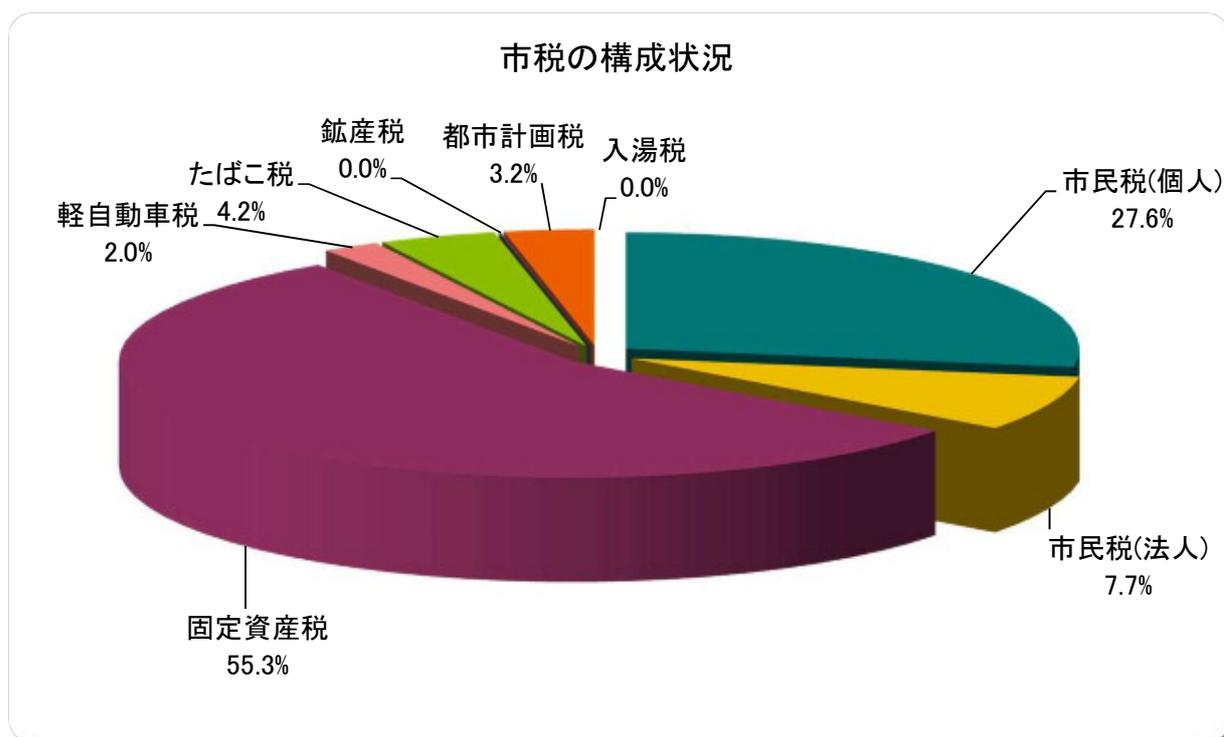
区 分	一般財源		特定財源		計		摘 要
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	
1 市税	6,477,958	47.8	215,200	3.2	6,693,158	32.8	
2 地方譲与税	165,000	1.2	0	0.0	165,000	0.8	
3 利子割交付金	6,000	0.1	0	0.0	6,000	0.0	
4 配当割交付金	30,000	0.2	0	0.0	30,000	0.1	
5 株式等譲渡所得割交付金	27,000	0.2	0	0.0	27,000	0.1	
6 地方消費税交付金	760,000	5.6	0	0.0	760,000	3.7	
7 ゴルフ場利用税交付金	285,000	2.1	0	0.0	285,000	1.4	
8 自動車取得税交付金	34,000	0.3	0	0.0	34,000	0.2	
9 環境性能割交付金	18,000	0.1	0	0.0	18,000	0.1	
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	11,000	0.1	0	0.0	11,000	0.1	
11 地方特例交付金	35,000	0.3	0	0.0	35,000	0.2	
12 地方交付税	3,610,000	26.6	0	0.0	3,610,000	17.7	
13 交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	0	0.0	6,000	0.0	
14 分担金及び負担金	0	0.0	57,629	0.8	57,629	0.3	
15 使用料及び手数料	38,927	0.3	212,012	3.1	250,939	1.2	
16 国庫支出金	0	0.0	2,457,833	35.8	2,457,833	12.0	
17 県支出金	16,334	0.1	1,505,747	22.0	1,522,081	7.5	
18 財産収入	28,329	0.2	46,008	0.7	74,337	0.4	
19 寄附金	40,300	0.3	0	0.0	40,300	0.2	
20 繰入金	1,200,000	8.9	11,893	0.2	1,211,893	5.9	
21 繰越金	100,000	0.7	0	0.0	100,000	0.5	
22 諸収入	60,394	0.4	361,436	5.3	421,830	2.1	
23 市債	610,000	4.5	1,983,000	28.9	2,593,000	12.7	
合 計	13,559,242	100.0	6,850,758	100.0	20,410,000	100.0	

自主財源 7,945,908 自主財源 904,178 自主財源計 8,850,086 自主財源比率 0.434

平成31年度 市税当初予算

(単位：千円)

税 目	31年度予算	30年度予算	増減額	増減率	備考
市民税	2,357,300	2,328,100	29,200	1.3	
個人(現年・過年)	1,844,600	1,845,100	△ 500	0.0	
法人(現年・過年)	512,700	483,000	29,700	6.1	
固定資産税	3,701,357	3,614,760	86,597	2.4	
固定資産税(現年・過年)	3,696,000	3,609,200	86,800	2.4	
(国有資産等所在市町村交付金)	5,357	5,560	△ 203	△ 3.7	
軽自動車税	136,200	131,600	4,600	3.5	
軽自動車税(現年・過年)	131,200	131,600	△ 400	△ 0.3	
(環境性能割)	5,000	0	5,000	皆増	
たばこ税	280,000	296,200	△ 16,200	△ 5.5	
鉱産税	3,100	2,918	182	6.2	
都市計画税	215,200	203,900	11,300	5.5	
入湯税	1	1	0	0.0	
合計	6,693,158	6,577,479	115,679	1.8	

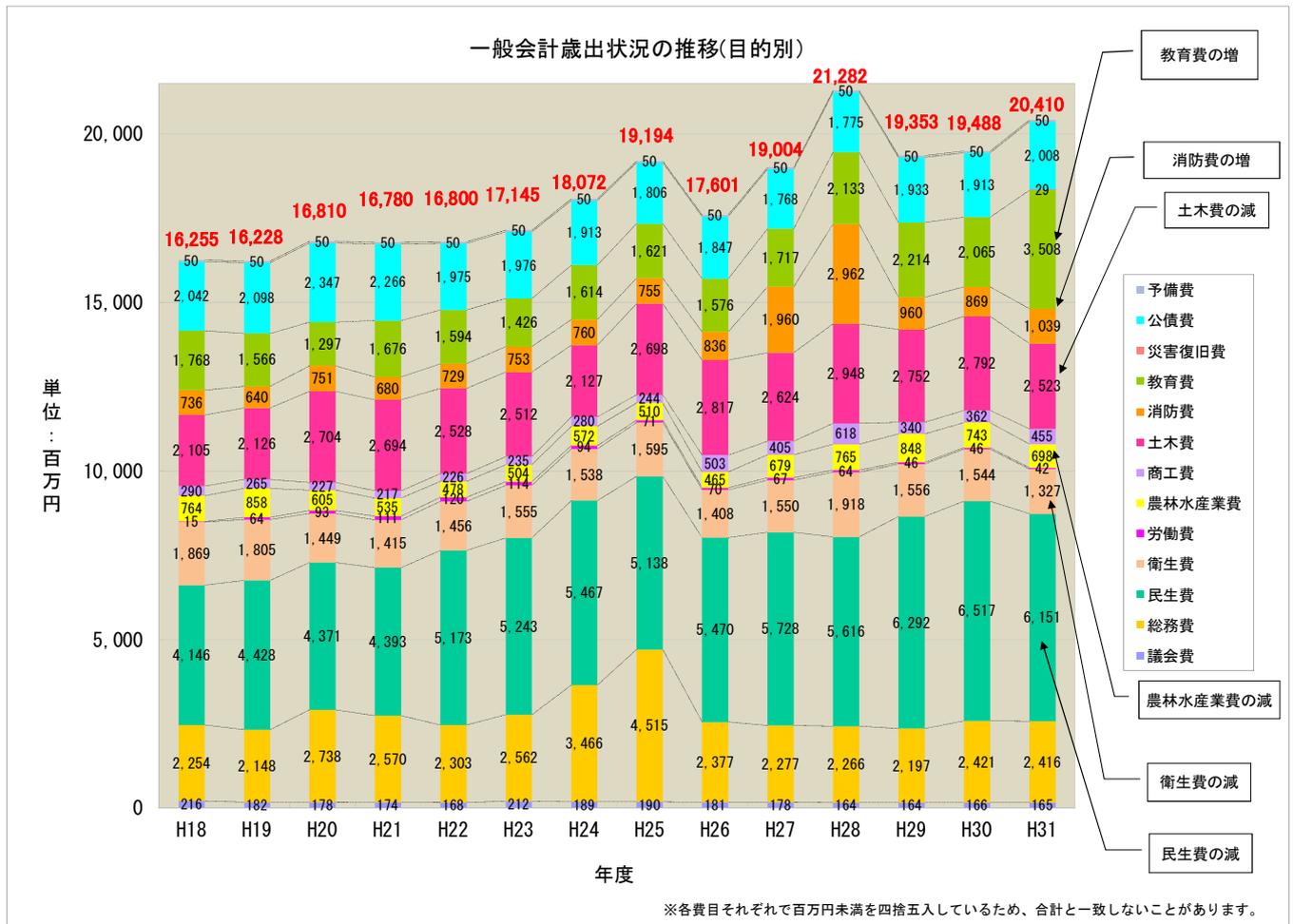


平成31年度予算比較表（一般会計）

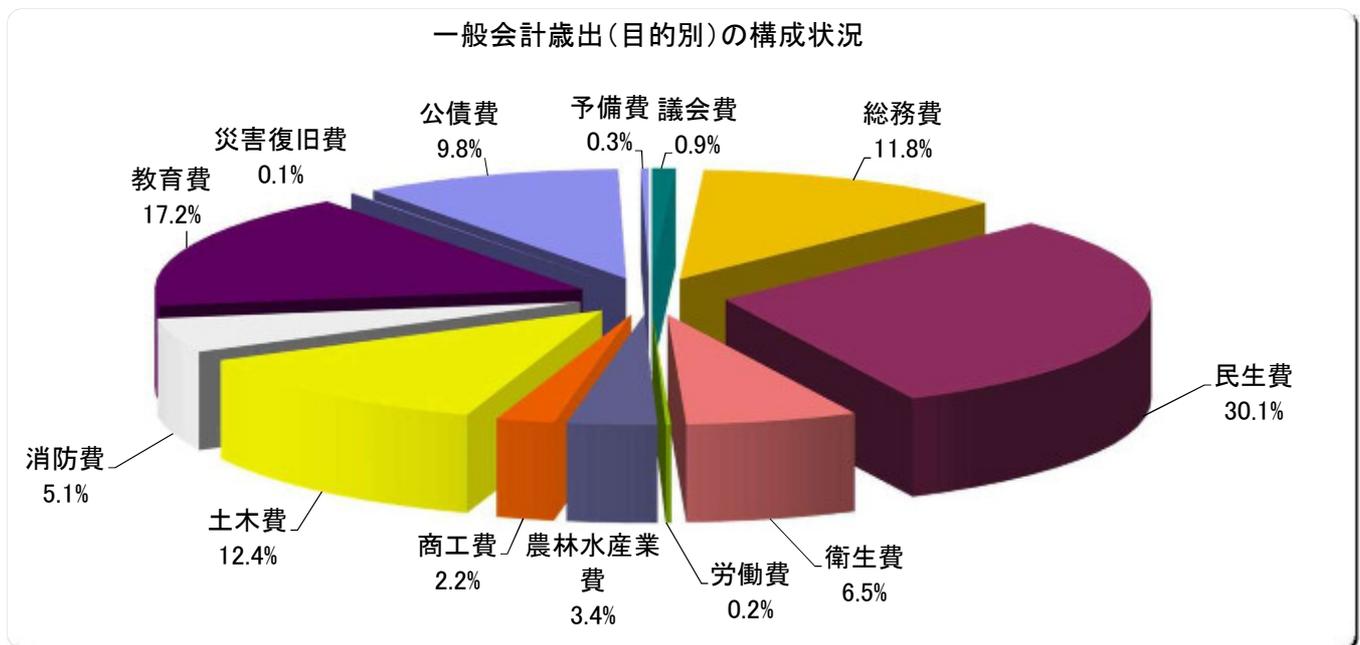
歳出

（単位：千円）

款	平成31年度	平成30年度	比較	
			増減額	対前年度比 (%)
1 議会費	164,876	165,598	△ 722	△ 0.4
2 総務費	2,415,960	2,421,038	△ 5,078	△ 0.2
3 民生費	6,150,644	6,516,719	△ 366,075	△ 5.6
4 衛生費	1,327,421	1,543,787	△ 216,366	△ 14.0
5 労働費	41,610	46,308	△ 4,698	△ 10.1
6 農林水産業費	697,965	742,696	△ 44,731	△ 6.0
7 商工費	454,585	362,430	92,155	25.4
8 土木費	2,523,163	2,792,435	△ 269,272	△ 9.6
9 消防費	1,038,776	869,453	169,323	19.5
10 教育費	3,507,821	2,065,100	1,442,721	69.9
11 災害復旧費	29,056	0	29,056	皆増
12 公債費	2,008,123	1,912,436	95,687	5.0
14 予備費	50,000	50,000	0	0.0
合計	20,410,000	19,488,000	922,000	4.7



歳出予算は、衛生費が病院事業会計出資金及び補助金や水道事業会計出資金の減、北播磨清掃事務組合脱退による負担金の減などにより、対前年度比14.02%の減、農林水産業費は、県営ため池整備事業や基盤整備促進事業費の減などにより、対前年度6.02%の減、民生費は、新設認定こども園施設整備事業の完了などにより、対前年度比5.62%の減としました。一方、教育費は、東条地域小中一貫校整備事業費の増などにより、対前年度比69.86%の増、商工費は、企業立地促進奨励交付金の増及びプレミアム付商品券事業などにより、対前年度比25.43%の増、消防費は、旧加東消防署解体工事やドクターヘリ離着陸場整備等により、対前年度比19.47%の増としました。



科目別歳出予算一覧表（一般会計）

（単位：千円）

節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	前年度	構成比	対前年度比(%)
1 報酬	68,760	15,342	5,621	1,440		9,600	1,260	632	23,072	23,665				149,392	141,902	0.7	5.3
2 給料	16,474	329,867	241,519	83,809		74,973	27,690	92,506	11,600	196,451				1,074,889	1,055,311	5.3	1.9
3 職員手当等	35,316	422,501	135,184	48,563		45,174	17,945	53,571	11,278	113,687				883,219	844,921	4.3	4.5
4 共済費	30,239	211,325	74,970	25,429		22,850	9,152	27,514	3,445	59,820				464,744	440,748	2.3	5.4
5 災害補償費	0	0							500					500	500	0.0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0							1,647					1,647	1,654	0.0	△ 0.4
7 賃金	0	77,085	215,886	30,731		8,674	3,535	10,722	3,086	201,893				551,612	554,877	2.7	△ 0.6
8 報償費	350	5,581	14,517	7,167	18	383	672	484	26,849	32,945				88,966	84,171	0.4	5.7
9 旅費	1,781	6,053	1,442	502	24	500	791	781	346	2,219		4		14,443	16,454	0.1	△ 12.2
10 交際費	300	1,000								300				1,600	1,600	0.0	0.0
11 需用費	1,988	103,739	64,243	22,513	250	18,967	6,999	48,274	23,745	362,201		7		652,926	612,696	3.2	6.6
12 役務費	78	58,634	8,405	5,061	216	361	3,849	1,831	11,463	20,346		8		110,252	113,006	0.5	△ 2.4
13 委託料	7,523	396,028	192,203	300,506	10,945	84,883	100,199	165,781	37,376	359,111	3,454	131		1,658,140	1,756,470	8.1	△ 5.6
14 使用料及び賃借料	1,146	251,135	23,344	7,468	37	1,304	3,096	2,748	2,075	149,415		8		441,776	433,260	2.2	2.0
15 工事請負費	0	117,075	17,921			22,239	11,386	597,031	114,428	1,763,736	25,602			2,669,418	1,696,667	13.1	57.3
16 原材料費	0	0						487						487	486	0.0	0.2
17 公有財産購入費	0	189,000						7,160						196,160	10,000	1.0	1861.6
18 備品購入費	0	44,484	3,564	19,290				155	88,675	150,391				306,559	230,733	1.5	32.9
19 負担金、補助及び交付金	921	109,213	812,346	686,093	9,120	408,057	267,993	1,239,043	676,374	28,508				4,237,668	4,321,025	20.8	△ 1.9
20 扶助費	0	0	3,386,296	6,729						39,631				3,432,656	3,210,631	16.8	6.9
21 貸付金	0	0			21,000									21,000	28,300	0.1	△ 25.8
22 補償、補填及び賠償金	0	13,029		16				13,890		3,304				30,239	8,681	0.1	248.3
23 償還金、利子及び割引料	0	31,000		20						10		2,007,965		2,038,995	1,943,358	10.0	4.9
24 投資及び出資金	0	0		82,024				259,923						341,947	441,796	1.7	△ 22.6
25 積立金	0	32,817	2,296				18	630	1,580					37,341	37,763	0.2	△ 1.1
27 公課費	0	1,052		60					1,237	188				2,537	2,856	0.0	△ 11.2
28 繰出金	0	0	950,887											950,887	957,918	4.7	△ 0.7
98 予備費	0	0											50,000	50,000	50,000	0.2	0.0
合計	164,876	2,415,960	6,150,644	1,327,421	41,610	697,965	454,585	2,523,163	1,038,776	3,507,821	29,056	2,008,123	50,000	20,410,000	19,488,000	100.0	4.7
総額に対する割合	0.9	11.8	30.1	6.5	0.2	3.4	2.2	12.4	5.1	17.2	0.1	9.8	0.3	100.0			

性質別目的別歳出予算内訳表（一般会計）

（単位：千円）

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災 害 復旧費	公債費	予備費	合計	前年度	構成比	対前年度比 (%)
義務的 経費	1 人件費	150,533	896,414	455,615	159,241		152,597	55,740	174,223	76,812	392,643			2,513,818	2,514,267	12.3	△ 0.0
	2 扶助費			3,386,296	6,489					39,631				3,432,416	3,210,487	16.8	6.9
	3 公債費											2,007,965		2,007,965	1,912,278	9.8	5.0
	計	150,533	896,414	3,841,911	165,730		152,597	55,740	174,223	76,812	432,274		2,007,965	7,954,199	7,637,032	38.9	4.2
投資的 経費	4 普通建設事業費		373,694	100,649	21,468		152,156	11,386	914,415	214,137	1,865,318			3,653,223	2,915,019	17.9	25.3
	補助事業			44,434	2,322		78,311		671,796		609,110			1,405,973	994,082	6.9	41.4
	単独事業等		373,694	56,215	19,146		73,845	11,386	242,619	214,137	1,256,208			2,247,250	1,920,937	11.0	17.0
	5 災害復旧事業費											29,056		29,056	0	0.1	0.0
計		373,694	100,649	21,468		152,156	11,386	914,415	214,137	1,865,318	29,056		3,682,279	2,915,019	18.0	26.3	
その他 経費	6 物件費	12,816	964,426	504,193	366,499	11,472	46,636	117,436	135,753	71,328	1,114,179		158	3,344,896	3,199,900	16.4	4.5
	7 維持補修費		3,969	5,834	270			1,300	34,852	100	30,721			77,046	77,550	0.4	△ 0.6
	8 補助費等	1,527	144,640	744,874	691,430	9,138	346,576	268,705	1,003,367	674,819	65,329			3,950,405	4,142,722	19.3	△ 4.6
	9 積立金		32,817	2,296				18		1,580				36,711	37,243	0.2	△ 1.4
	10 投資及び出資金				82,024				259,923					341,947	441,796	1.7	△ 22.6
	11 貸付金					21,000								21,000	28,300	0.1	△ 25.8
	12 繰出金			950,887					630					951,517	958,438	4.7	△ 0.7
	13 予備費												50,000	50,000	50,000	0.3	0.0
計	14,343	1,145,852	2,208,084	1,140,223	41,610	393,212	387,459	1,434,525	747,827	1,210,229	0	158	50,000	8,773,522	8,935,949	43.1	△ 1.8
合 計	164,876	2,415,960	6,150,644	1,327,421	41,610	697,965	454,585	2,523,163	1,038,776	3,507,821	29,056	2,008,123	50,000	20,410,000	19,488,000	100.0	4.7

国民健康保険特別会計

歳入

科目	平成31年度	平成30年度	比較	
			増減額	対前年度比 (%)
1 国民健康保険税	750,080	776,700	△ 26,620	△ 3.4
2 一部負担金	4	4	0	0.0
3 使用料及び手数料	550	550	0	0.0
5 県支出金	2,686,137	2,583,734	102,403	4.0
9 財産収入	380	301	79	26.2
10 繰入金	382,393	364,180	18,213	5.0
11 繰越金	2	2	0	0.0
12 諸収入	10,021	7,519	2,502	33.3
合計	3,829,567	3,732,990	96,577	2.6

歳出

(単位：千円)

科目	平成31年度	平成30年度	比較	
			増減額	対前年度比 (%)
1 総務費	62,851	72,992	△ 10,141	△ 13.9
2 保険給付費	2,581,393	2,487,480	93,913	3.8
3 国民健康保険事業費納付金	1,141,064	1,133,228	7,836	0.7
4 共同事業拠出金	84	84	0	0.0
6 保健事業費	31,977	32,603	△ 626	△ 1.9
7 基金積立金	380	301	79	26.2
8 公債費	300	917	△ 617	△ 67.3
9 諸支出金	10,518	4,385	6,133	139.9
14 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合計	3,829,567	3,732,990	96,577	2.6

後期高齢者医療特別会計

歳入

科 目	平成31年度	平成30年度	比 較	
			増減額	対前年度比 (%)
1 後期高齢者医療保険料	391,100	362,200	28,900	8.0
4 繰入金	105,404	110,300	△ 4,896	△ 4.4
5 繰越金	1	1	0	0.0
6 諸収入	1,331	1,331	0	0.0
合 計	497,836	473,832	24,004	5.1

歳出

(単位：千円)

科 目	平成31年度	平成30年度	比 較	
			増減額	対前年度比 (%)
2 後期高齢者医療広域連合納付金	496,506	472,502	24,004	5.1
3 諸支出金	1,330	1,330	0	0.0
合 計	497,836	473,832	24,004	5.1

介護保険保険事業特別会計

歳入

科 目	平成31年度	平成30年度	比 較	
			増減額	対前年度比 (%)
1 保険料	761,789	750,669	11,120	1.5
2 分担金及び負担金	30	30	0	0.0
3 使用料及び手数料	179	60	119	198.3
4 国庫支出金	787,003	778,884	8,119	1.0
5 県支出金	500,652	493,523	7,129	1.4
6 支払基金交付金	893,007	880,307	12,700	1.4
7 財産収入	302	402	△ 100	△ 24.9
8 繰入金	536,711	525,408	11,303	2.2
9 繰越金	1	1	0	0.0
10 諸収入	8,380	7,864	516	6.6
合 計	3,488,054	3,437,148	50,906	1.5

歳出

(単位：千円)

科 目	平成31年度	平成30年度	比 較	
			増減額	対前年度比 (%)
1 総務費	104,997	100,600	4,397	4.4
2 保険給付費	3,251,302	3,203,260	48,042	1.5
3 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0
4 地域支援事業費	129,201	130,367	△ 1,166	△ 0.9
6 基金積立金	302	404	△ 102	△ 25.2
8 諸支出金	1,251	1,516	△ 265	△ 17.5
9 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合 計	3,488,054	3,437,148	50,906	1.5

水道事業会計（企業会計）

収益の収入及び支出

収入

科目	平成31年度	平成30年度	比較	
			増減額	対前年度比 (%)
(水道事業収益)	1,519,099	1,508,296	10,803	0.7
1 営業収益	1,210,632	1,190,085	20,547	1.7
2 営業外収益	308,457	318,201	△ 9,744	△ 3.1
3 特別利益	10	10	0	0.0
合計	1,519,099	1,508,296	10,803	0.7

支出

(単位：千円)

科目	平成31年度	平成30年度	比較	
			増減額	対前年度比 (%)
(水道事業費用)	1,315,765	1,281,941	33,824	2.6
1 営業費用	1,275,046	1,256,313	18,733	1.5
2 営業外費用	27,719	12,628	15,091	119.5
3 特別損失	3,000	3,000	0	0.0
4 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合計	1,315,765	1,281,941	33,824	2.6

資本の収入及び支出

収入

科目	平成31年度	平成30年度	比較	
			増減額	対前年度比 (%)
(資本の収入)	164,394	289,868	△ 125,474	△ 43.3
1 企業債	12,700	0	12,700	皆増
2 負担金	20,644	19,516	1,128	5.8
3 出資金	239	73,800	△ 73,561	△ 99.7
4 補助金	130,811	196,552	△ 65,741	△ 33.4
合計	164,394	289,868	△ 125,474	△ 43.3

支出

(単位：千円)

科目	平成31年度	平成30年度	比較	
			増減額	対前年度比 (%)
(資本の支出)	773,600	891,143	△ 117,543	△ 13.2
1 建設改良費	736,141	852,168	△ 116,027	△ 13.6
2 企業債償還金	27,459	28,975	△ 1,516	△ 5.2
3 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合計	773,600	891,143	△ 117,543	△ 13.2

下水道事業会計（企業会計）

収益の収入及び支出

収入

科目	平成31年度	平成30年度	比較	
			増減額	対前年度比 (%)
(下水道事業収益)	1,909,459	1,993,323	△ 83,864	△ 4.2
1 営業収益	953,729	926,712	27,017	2.9
2 営業外収益	955,709	1,066,590	△ 110,881	△ 10.4
3 特別利益	21	21	0	0.0
合計	1,909,459	1,993,323	△ 83,864	△ 4.2

支出

(単位：千円)

科目	平成31年度	平成30年度	比較	
			増減額	対前年度比 (%)
(下水道事業費用)	1,976,153	2,044,934	△ 68,781	△ 3.4
1 営業費用	1,660,916	1,719,726	△ 58,810	△ 3.4
2 営業外費用	304,987	314,958	△ 9,971	△ 3.2
3 特別損失	3,150	3,150	0	0.0
4 予備費	7,100	7,100	0	0.0
合計	1,976,153	2,044,934	△ 68,781	△ 3.4

資本の収入及び支出

収入

科目	平成31年度	平成30年度	比較	
			増減額	対前年度比 (%)
(資本の収入)	1,225,277	1,432,180	△ 206,903	△ 14.4
1 企業債	354,500	402,000	△ 47,500	△ 11.8
2 負担金	21,856	9,701	12,155	125.3
3 出資金	259,923	264,094	△ 4,171	△ 1.6
4 補助金	588,998	756,385	△ 167,387	△ 22.1
合計	1,225,277	1,432,180	△ 206,903	△ 14.4

支出

(単位：千円)

科目	平成31年度	平成30年度	比較	
			増減額	対前年度比 (%)
(資本の支出)	1,803,380	2,020,681	△ 217,301	△ 10.8
1 建設改良費	572,800	736,644	△ 163,844	△ 22.2
2 企業債償還金	1,230,080	1,283,537	△ 53,457	△ 4.2
3 予備費	500	500	0	0.0
合計	1,803,380	2,020,681	△ 217,301	△ 10.8

病院事業会計（企業会計）

収益的収入及び支出

収入

科目	平成31年度	平成30年度	比較	
			増減額	対前年度比 (%)
(病院事業収益)	2,618,414	2,431,791	186,623	7.7
1 医業・介護サービス収益	2,331,286	2,067,176	264,110	12.8
2 医業・介護サービス外収益	202,308	191,212	11,096	5.8
3 特別利益	84,820	173,403	△ 88,583	△ 51.1
合計	2,618,414	2,431,791	186,623	7.7

支出

(単位：千円)

科目	平成31年度	平成30年度	比較	
			増減額	対前年度比 (%)
(病院事業費用)	2,720,321	2,492,167	228,154	9.2
1 医業・介護サービス費用	2,689,111	2,459,565	229,546	9.3
2 医業・介護サービス外費用	25,509	26,901	△ 1,392	△ 5.2
3 特別損失	5,701	5,701	0	0.0
合計	2,720,321	2,492,167	228,154	9.2

資本的収入及び支出

収入

科目	平成31年度	平成30年度	比較	
			増減額	対前年度比 (%)
(資本的収入)	165,808	163,925	1,883	1.1
1 企業債	83,700	59,700	24,000	40.2
2 他会計出資金	81,785	103,902	△ 22,117	△ 21.3
3 寄附金	3	3	0	0.0
4 固定資産売却代金	320	320	0	0.0
合計	165,808	163,925	1,883	1.1

支出

(単位：千円)

科目	平成31年度	平成30年度	比較	
			増減額	対前年度比 (%)
(資本的支出)	278,383	244,541	33,842	13.8
1 建設改良費	227,602	148,202	79,400	53.6
2 企業債償還金	50,781	96,339	△ 45,558	△ 47.3
合計	278,383	244,541	33,842	13.8

平成31年度予算 1人当たり・1世帯当たり基金・起債残高（見込み）

（単位：千円）

	H31年度末	H30年度末
財政調整基金	4,961,917	6,043,392
一般会計起債残高	23,610,198	22,618,988

	H31.1月末現在
人口（人）	40,190
世帯数（世帯）	16,637

（単位：円）

		H31年度末	H30年度末
基金残高	住民一人当たり	123,461	150,371
	1世帯当たり	298,246	363,250
起債残高	住民一人当たり	587,464	562,801
	1世帯当たり	1,419,138	1,359,559

基金の見込み

(単位：千円)

会計名		H29年度	H30年度					H31年度					
		年度末残高	決算積立	利子	予算積立	予算取崩	年度末残高	決算積立	利子	予算積立	予算取崩	年度末残高	
普通会計	財政調整基金	6,124,514	210,000	18,878		310,000	6,043,392	100,000	18,525		1,200,000	4,961,917	
	減債基金	762,298		1,430			763,728		1,385			765,113	
	その他基金	公共施設整備基金	3,037,830		4,190	300,000		3,342,020		4,850			3,346,870
		国際交流基金	88,565		110		2,000	86,675		100		2,000	84,775
		地域情報化基金	371,298		675		147,621	224,352		300			224,652
		福祉基金	813,594		2,286		2,286	813,594		2,296		2,296	813,594
		やしろ鴨川の郷基金	8,331		19			8,350		18			8,368
		災害対策基金	407,187		1,588			408,775		1,580			410,355
		地域振興基金	1,930,000		7,667		7,667	1,930,000		7,597		7,597	1,930,000
		小計	6,656,805	0	16,535	300,000	159,574	6,813,766	0	16,741	0	11,893	6,818,614
普通会計 合計		13,543,617	210,000	36,843	300,000	469,574	13,620,886	100,000	36,651		1,211,893	12,545,644	
国保	財政調整基金	193,136	40,000	330	0	59,676	173,790	0	380	0	72,601	101,569	
介護保険	給付費準備基金	183,015	19,000	260	1	3,373	198,903	30,000	301	1	1,020	228,185	
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	0					0					0	
	小計	183,015	19,000	260	1	3,373	198,903	30,000	301	1	1,020	228,185	
全会計		13,919,768	269,000	37,433	300,001	532,623	13,993,579	130,000	37,332	1	1,285,514	12,875,398	
土地開発基金（土地を除く）		336,673		610			337,283		630			337,913	

加東市 基金積立状況

◆ 基金の積立状況

(単位：百万円)

区分	H17末	H18末	H19末	H20末	H21末	H22末	H23末	H24末	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末見込	H31末見込
財政調整基金	2,636	2,705	2,796	3,232	3,565	3,919	4,391	4,811	5,198	5,626	6,060	6,188	6,125	6,043	4,962
減債基金	362	362	367	372	381	589	772	753	755	757	759	761	762	764	765
その他特目基金	1,487	1,487	1,921	2,502	2,983	3,456	4,088	4,690	5,123	5,519	5,784	6,090	6,657	6,814	6,819
公共施設整備基金	367	367	369	521	573	1,035	1,337	1,518	1,421	1,815	2,079	2,384	3,038	3,342	3,347
国際交流基金	93	94	94	95	95	96	96	96	96	94	92	90	89	87	85
地域情報化基金	101	101	102	102	103	113	123	224	454	456	457	458	371	224	225
福祉基金	807	809	814	814	814	814	814	814	814	814	814	814	814	814	814
やしろ鴨川の郷基金	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
災害対策基金	100	100	100	101	100	100	100	100	400	402	404	406	407	409	410
土地改良事業償還基金	11	8	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域振興基金	0	0	430	860	1,290	1,290	1,610	1,930	1,930	1,930	1,930	1,930	1,930	1,930	1,930
一般会計基金合計	4,485	4,554	5,084	6,106	6,929	7,964	9,251	10,254	11,076	11,902	12,603	13,039	13,544	13,621	12,546
他会計特目基金	355	371	247	45	18	12	64	109	100	168	188	281	376	373	330
国保財政調整基金	113	108	1	21	0	0	59	65	65	100	100	142	193	174	102
介護保険給付費準備基金	46	66	48	6	6	5	5	44	35	68	88	139	183	199	228
介護従事者処遇改善基金	0	0	0	18	12	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道（農集排）減債基金	107	107	107	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コミプラ減債基金	89	90	91	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全会計基金合計	4,840	4,925	5,331	6,151	6,947	7,976	9,315	10,363	11,176	12,070	12,791	13,320	13,920	13,994	12,876
土地開発基金（土地を除く）	232	232	230	204	279	280	280	281	298	336	336	336	337	337	338
土地開発基金を含む総合計	5,072	5,157	5,561	6,355	7,226	8,256	9,595	10,644	11,474	12,406	13,127	13,656	14,257	14,331	13,214



起債の残高見込み

(単位：千円)

会計名		H29年度	H30年度			H31年度		
		年度末残高	借入	償還	年度末残高	借入	償還	年度末残高
一般会計		21,873,499	2,535,700	1,790,211	22,618,988	2,850,000	1,858,790	23,610,198
企業会計	水道事業会計	230,790	0	28,974	201,816	12,700	27,458	187,058
	下水道事業会計	13,876,847	315,400	1,283,534	12,908,713	369,500	1,230,078	12,048,135
	病院事業会計	465,251	101,700	137,813	429,138	83,700	50,780	462,058
合 計		36,446,387	2,952,800	3,240,532	36,158,655	3,315,900	3,167,106	36,307,449

加東市 起債残高状況

◆ 起債残高（年度末）の状況

(単位：百万円)

会計名	H17末	H18末	H19末	H20末	H21末	H22末	H23末	H24末	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末 (見込)	H31末 (見込)	
一般会計	18,485	17,738	17,886	17,283	16,978	16,886	16,651	16,972	18,909	19,006	19,420	20,453	21,873	22,619	23,610	
内訳	一般会計（臨時財政対策債除く）	15,100	13,841	13,588	12,672	11,806	10,570	9,554	9,565	11,145	10,745	10,825	11,554	12,707	13,284	14,303
	臨時財政対策債	3,385	3,897	4,298	4,611	5,172	6,316	7,097	7,407	7,764	8,261	8,595	8,899	9,166	9,335	9,307
介護保険サービス事業特別会計	456	435	413	390	353	316	279	240	202	163	123	82	0	0	0	
企業会計	水道事業会計	1,708	1,566	1,266	963	639	582	527	473	420	366	313	259	231	202	187
	下水道事業会計	28,183	27,013	25,715	24,362	22,965	21,605	20,412	19,386	18,216	17,043	15,985	14,886	13,877	12,909	12,048
	病院事業会計	1,356	1,184	1,008	877	741	608	489	421	439	448	491	436	465	429	462
合計	50,188	47,936	46,288	43,875	41,676	39,997	38,358	37,492	38,186	37,026	36,332	36,116	36,446	36,159	36,307	

